

令和7事業年度 財務諸表の概要



独立行政法人

高齢・障害・求職者雇用支援機構

－ 目 次 －

- 1 令和7事業年度財務諸表のポイント・・・・・・・・P1
- 2 貸借対照表の概要・・・・・・・・P2
事業年度末における財政状態（資産・負債・純資産）を表したものです。
- 3 行政コスト計算書の概要・・・・・・・・P3
一会計期間における費用とその他行政コストを表したものです。
- 4 損益計算書の概要・・・・・・・・P4
一会計期間における費用・収益・当期総利益を表したものです。
- 5 純資産変動計算書の概要・・・・・・・・P5
一会計期間における純資産の変動を表したものです。
- 6 キャッシュ・フロー計算書の概要・・・・・・・・P6
一会計期間における現預金（キャッシュ）の出入りを表したものです。

（注）各表の数値は、単位未満切り捨てをしているため、合計が一致しない場合があります。

令和7事業年度財務諸表のポイント

1. 障害者雇用納付金勘定の損益について

令和7事業年度においては、法定雇用率の引上げにより、令和6事業年度と比較して、納付対象事業主が増加しました。これにより、納付金収入が増加（7,044百万円）した一方で、障害者雇用調整金等の支給件数が減少したことにより、支給金が減少（▲6,674百万円）しました。その結果、今年度の経常損益は4,454百万円の利益となりました（前年度：9,049百万円の損失）。発生した利益については、納付金関係業務引当金繰入（臨時損失）を計上し、納付金関係業務引当金（法令に基づく引当金等）として整理しました。

※「障害者雇用納付金」制度は、「障害者の雇用の促進等に関する法律」に基づき設けられた制度で、障害者法定雇用率未達成の事業主に納付金を納めていただき、法定雇用率達成事業主へ支給する調整金・報奨金や、障害者の雇用の促進等を図るための各種助成金等の財源としています。

【関連書類 [P2](#) [P3](#) [P4](#)】

2. 人事院勧告（ベースアップ）を踏まえた人件費の増加について

令和7事業年度において、人事院勧告を踏まえ、俸給や賞与支給月数が引き上げられたこと等により、令和6事業年度と比較し人件費が878百万円増加、賞与引当金が246百万円増加しました。

※賞与引当金は、当年度に発生した賞与支給見込額のうち、当年度に対応する部分を費用として計上するものです。当機構の6月支給の賞与については算定対象期間が年度をまたぐため、令和7年度に帰属する部分の金額を見積もり、賞与引当金に計上しています。

【関連書類 [P2](#) [P3](#) [P4](#)】

3. 当期総利益の発生について

効率的な予算執行に努めたこと等により、以下の勘定で当期総利益が生じました。

①高齢・障害者雇用支援勘定	167百万円
②障害者職業能力開発勘定	5百万円
③職業能力開発勘定	662百万円
④認定特定求職者職業訓練勘定	15百万円
⑤宿舍等勘定	8百万円

【関連書類 [P2](#) [P4](#) [P5](#)】

貸借対照表の概要

トピックス

単位:百万円(百万円未満切り捨て)

資産合計 229,435百万円

- ・建物の新規取得等により、前年比7,230百万円の増加となりました。

負債合計 132,346百万円

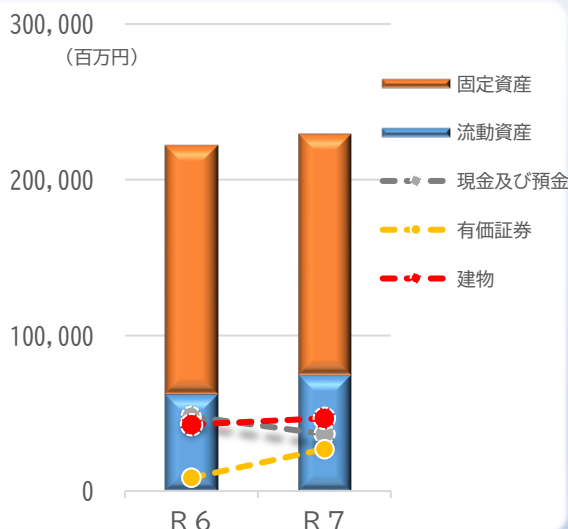
- ・障害者雇用納付金勘定にて発生した利益について、納付金関係業務引当金への繰入を行ったこと等により、前年比2,102百万円の増加となりました。

純資産合計 97,088百万円

- ・補助金工事の完成等により、前年比5,128百万円の増加となりました。

	令和6事業年度	令和7事業年度	増減額
資 産	222,205	229,435	7,230
流動資産	62,197	74,521	12,324
固定資産	160,007	154,913	▲ 5,093
負 債	130,244	132,346	2,102
流動負債	20,921	20,622	▲ 298
固定負債	71,878	69,825	▲ 2,053
法令に基づく引当金等	37,444	41,898	4,454
純資産	91,960	97,088	5,128
負債・純資産合計	222,205	229,435	7,230

資 産 の 推 移



《主な増減理由》

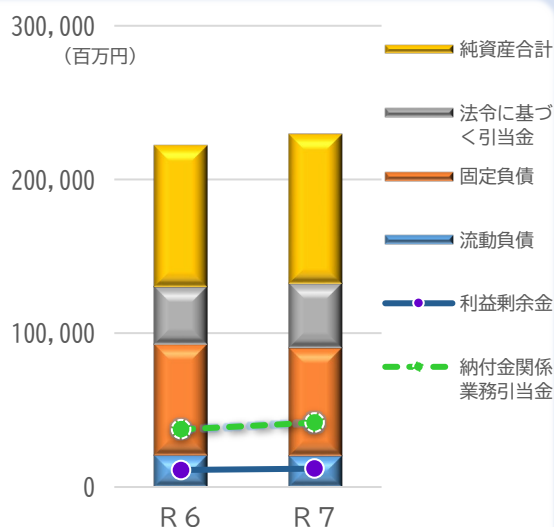
【流動資産】

- ・現金及び預金 36,648百万円（前年比 11,263百万円減）
有価証券（譲渡性預金）を取得したこと等により現金及び預金の残高が減少しました。
- ・有価証券 26,999百万円（前年比 18,495百万円増）
有価証券（譲渡性預金）の取得により増加しました。

【固定資産】

- ・建物 46,759百万円（前年比 3,982百万円増）
主に職業能力開発施設の建物です。
新規取得による増加が減価償却による減価償却累計額（△）の増加を上回ったことにより増加しました。

負 債 ・ 純 資 産 の 推 移



《主な増減理由》

【負債】

- ・納付金関係業務引当金 41,898百万円（前年比 4,454百万円増）
障害者雇用納付金勘定にて発生した利益について、法令に基づき、当該引当金として整理したことから、引当金が増加しました。

【純資産】

- ・資本剰余金 △5,446百万円（前年比 4,306百万円増）
補助金工事の完成により増加しました。
- ・利益剰余金 11,940百万円（前年比 860百万円増）
当期総利益の発生により増加しました。

行政コスト計算書の概要

単位:百万円(百万円未満切り捨て)

トピックス

損益計算書上の費用 120,499百万円

- 給与改定による人件費の増加等により、前年比1,677百万円の増加となりました。

その他行政コスト 2,514百万円

- 除売却差額相当累計額(△)の増加等により、前年比32百万円減少しました。

	令和6事業年度	令和7事業年度	増減額
損益計算書上の費用	118,821	120,499	1,677
経常費用	118,689	115,326	▲ 3,362
臨時損失	132	5,172	5,040
その他行政コスト	2,546	2,514	▲ 32
行政コスト	121,368	123,013	1,644

行政コストの内訳

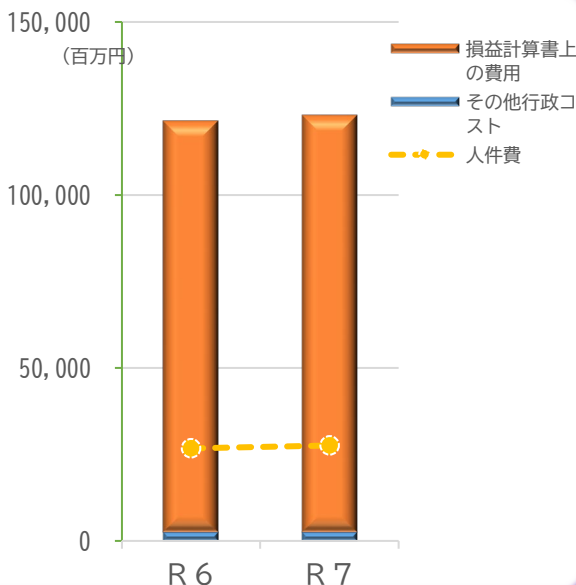
《主な増減理由》

【損益計算書上の費用】

- 人件費 29,404百万円(前年比878百万円増)
人事院勧告を踏まえ、俸給が引き上げられたこと等により、費用が増加しました。

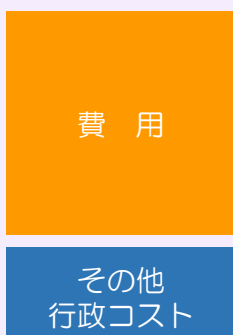
【その他行政コスト】

- 除売却差額相当額
△5百万円(前年比149百万円減)
現物出資された固定資産を売却した際に、売却益相当額を計上したため、その他行政コストが減少しております。



行政コスト計算書とは

- 独立行政法人の運営状況を明らかにするため、一会計期間に属する法人のすべての費用とその他行政コストとを記載して行政コスト(法人の業務運営に要したと考えられる経費の総額)を表示するものです。
- 行政コスト計算書は、会計基準の改訂に伴い、令和元事業年度から新たに作成しています。



損益計算書上の費用

行政コストに含まれるものであって、損益計算書には反映されない費用相当額

- 減価償却相当額 : 現物出資された固定資産の減価償却相当額
- 減損損失相当額 : 現物出資された固定資産の減損損失相当額
- 除売却差額相当額 : 現物出資された固定資産を売却した際に生じた売却損もしくは売却益相当額 など

損益計算書の概要

トピックス

単位:百万円(百万円未満切り捨て)

経常費用合計 115,326百万円

- 法定雇用率の引上げに伴い、支給金が減少したこと等により、前年比 3,362百万円の減少となりました。

経常収益合計 120,685百万円

- 法定雇用率の引上げに伴い、納付金収入が増加したこと等により、前年比 10,145百万円の増加となりました。

臨時損失・臨時利益

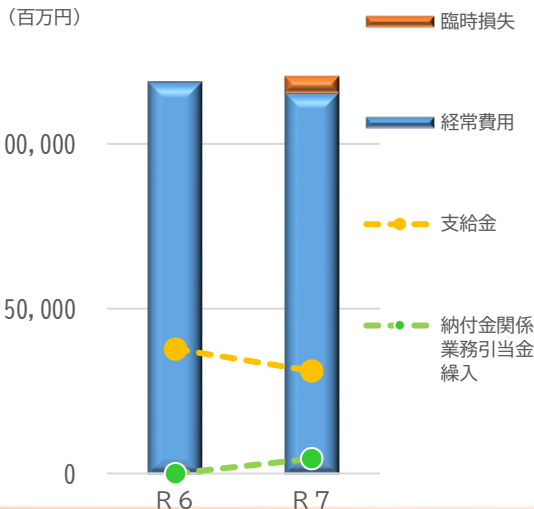
- (臨時損失)
 - 障害者雇用納付金勘定にて収益が費用を上回ったため、納付金関係業務引当金への繰入を行ったこと等により、臨時損失が増加しました。
- (臨時利益)
 - 納付金関係業務引当金の取崩しが発生しなかったこと等により、臨時利益が減少しました。

当期総利益 860百万円

- 効率的な予算執行に努めたこと等により、法人全体としては 860百万円の当期総利益となりました。

	令和6事業年度	令和7事業年度	増減額
経常費用	118,689	115,326	▲ 3,362
経常収益	110,539	120,685	10,145
経常利益	▲ 8,149	5,359	13,508
臨時損失	132	5,172	5,040
臨時利益	9,063	674	▲ 8,389
当期純利益	781	860	78
前中期目標期間 繰越積立金取崩額	18	0	▲ 18
当期総利益	800	860	60

費用の推移



《主な増減理由》

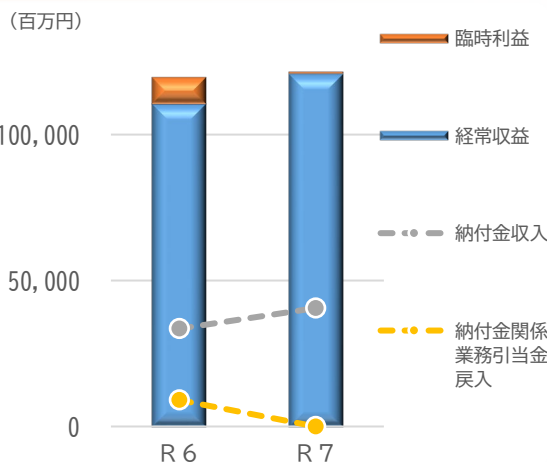
【経常費用】

- ・支給金 31,107百万円 (前年比 6,674百万円減)
障害者雇用調整金の支給金額が減少したこと等により、支給金が減少しました。

【臨時損失】

- ・納付金関係業務引当金繰入 4,454百万円
令和7年度においては、収益が費用を上回ったことにより、引当金への繰入を行ったため、当該科目を臨時損失に計上しています。

収益の推移



《主な増減理由》

【経常収益】

- ・納付金収入 40,545百万円 (前年比 7,044百万円増)
法定雇用率の引上げにより、納付金収入が増加しました。

【臨時利益】

- ・納付金関係業務引当金戻入 0円 (前年 9,049百万円計上)
障害者雇用納付金勘定にて引当金の取崩しが発生しなかったことから、当該科目の計上はありませんでした。

純資産変動計算書の概要

トピックス

単位:百万円(百万円未満切り捨て)

変動要因	分類(表示項目)	資本金 (政府出資金) (地方公共団体出資金)	資本剰余金 (資本剰余金) (その他行政コスト累計)	利益剰余金	純資産合計
当期首残高		90,632	▲ 9,752	11,080	91,960
当期変動額					
Ⅰ 資本金の当期変動額					
不要財産に係る国庫納付等による減資		▲ 38			▲ 38
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額					
固定資産の取得			6,850		6,850
固定資産の除売却			8		8
その他(固定資産の減価償却など)			▲ 2,552		▲ 2,552
Ⅲ 利益剰余金の当期変動額				860	860
当期変動額合計		▲ 38	4,306	860	5,128
当期末残高		90,594	▲ 5,446	11,940	97,088

資本金残高 90,594百万円

- 不要財産の譲渡収入に係る国庫納付に伴い、政府出資金の減資を行ったことにより、期首残高から38百万円減少しました。

資本剰余金残高 ▲5,446百万円

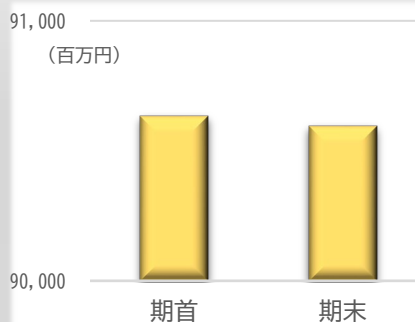
- 固定資産の取得等により、期首残高から4,306百万円増加しました。

利益剰余金残高 11,940百万円

- 効率的な予算執行に努めたこと等により、当期総利益が生じたことから、期首残高と比較して860百万円増加しました。

分類別残高の推移

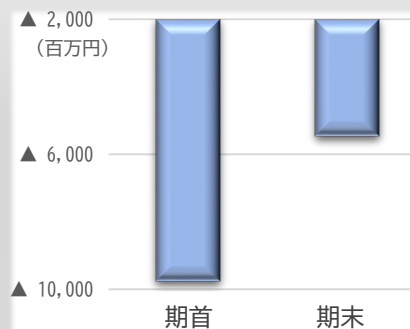
資 本 金



《主な増減理由》

不要財産の国庫納付に伴い、政府出資金の減資を行ったことにより、期首残高から38百万円減少しました。

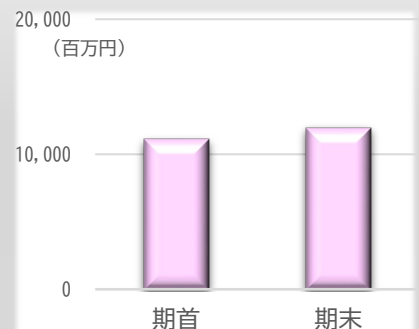
資 本 剰 余 金



《主な増減理由》

固定資産の取得等により6,850百万円増加しており、減価償却等による減少を上回ったため、期首残高から4,306百万円増加しました。

利 益 剰 余 金



《主な増減理由》

効率的な予算執行に努めたこと等により、当期総利益が生じたことから、期首残高と比較して860百万円増加しました。

純資産変動計算書とは

- 独立行政法人の純資産変動計算書は、一会計期間における純資産の変動を表したもので、貸借対照表の純資産の部の分類及び表示項目ごとに変動要因を表示するものです。

キャッシュ・フロー計算書の概要

単位:百万円(百万円未満切り捨て)

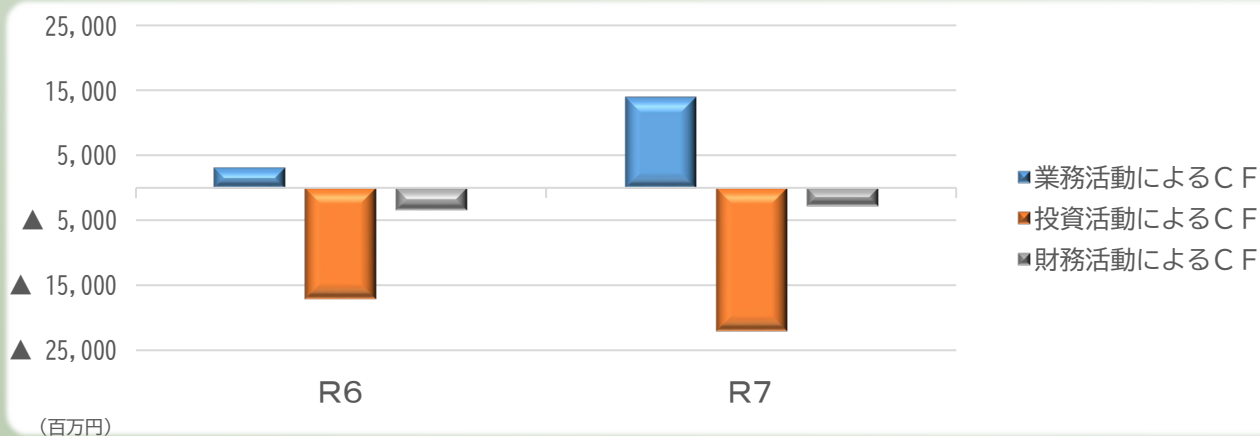
トピックス

資金期末残高 24,648百万円

- ・業務活動によるキャッシュ・フローはプラス、投資活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローはマイナスとなりました。
- ・資金の期末残高は前事業年度と比較して10,763百万円の減少となりました。

	令和6事業年度	令和7事業年度	増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,178	14,009	10,830
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲17,062	▲21,989	▲4,927
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲3,415	▲2,783	632
資金増加又は減少額	▲17,298	▲10,763	6,535
資金期首残高	52,710	35,411	▲17,298
資金期末残高	35,411	24,648	▲10,763

キャッシュ・フローの推移



・業務活動によるキャッシュ・フロー

業務の実施に伴う現預金の出入り状況を表しています。

本事業年度においては、法定雇用率の引き上げにより、納付金収入が増加し、調整金支給額が減少したこと等により、キャッシュ・イン・フローは14,009百万円となっており、前年度と比較し、資金流入額が10,830百万円増加しています。

・投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得や定期預金への預入などに伴う現預金の出入り状況を表しています。

本事業年度においては、有価証券の取得等により、キャッシュ・アウト・フローは21,989百万円となっており、前年度と比較し、資金流出額が4,927百万円増加しています。

・財務活動によるキャッシュ・フロー

不要財産の売却代金に係る国庫納付やファイナンス・リース債務の返済による支出などに伴う現預金の出入り状況を表しています。

本事業年度においては、前年度と比較し、不要財産の売却代金に係る国庫納付による支出等が減少したことにより、キャッシュ・アウト・フローは2,783百万円となっており、資金流出額が632百万円減少しています。